様式第２号（第６条、第２０条、第３４条関係）

年　　月　　日

徳島県知事　殿

誓　　約　　書

 住所

 　　　　　　 名称

 　　　　　　　　 法人にあっては､主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名

　当社は、公共交通利用促進事業補助金の申請を行うにあたり、次の内容について、すべて誓約します。

　この誓約書の内容と事実が反することが判明した場合には、当該事実に関して徳島県が行う一切の措置に対して異議の申し立てを行いません。

|  |  |
| --- | --- |
| 当社は、補助対象事業者としての申請要件を満たすほか、その他の申請要件を全て満たしています。 |  □ |
| この補助金と重複して、各府省が実施する国庫負担（補助）制度による補助金の交付または県からの同種の補助金等を受けていません。 |  □ |
| 申請内容に虚偽が判明した場合は、補助金の返還及び加算金の支払いに応じます。 |  □ |
| 徳島県から検査・報告・是正のための措置の求めがあった場合には、これに応じます。 |  □ |
| 補助対象となっている物品の調達や公示の見積書作成・契約に際し、不正はありません。取得財産や経理等関係書類については、要領に基づき適切に整備保管・管理します。 |  □ |
| 自己又は自社もしくは自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。また、次に掲げる者がその経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。(1)暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業(2)総会屋、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等(3)暴力団員でなくなってから５年を経過していない者(4)その他前各号に準ずる者 |  □ |
| 当社（個人である場合私）は、自らまたは第三者を利用して次の各号のいずれの行為も行いません。(1)暴力的な要求行為(2)法的な責任を超えた不当な要求行為(3)取引に関し、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為(4)風説を流布し、偽計または威力を用いて相手方の信用を毀損し、又は相手方の業務を妨害する行為 |  □ |
| この誓約書の内容について、徳島県が徳島県警察本部に照会することを承諾します。 |  □ |
| 要件に該当しない事実や不正等が発覚した場合は、補助金の交付を受けた事業者名等の情報を公表されることに同意します。 |  □ |
|